

2025年APEC食料安全保障担当大臣会合 共同声明

2025年8月10日 仁川

1. 我々、アジア太平洋経済協力（APEC）食料安全保障担当大臣は、2025年8月10日に大韓民国の仁川で開催された、大韓民国農林畜産食品部宋美玲（ソン・ミリョン）長官が議長を務める、第10回APEC食料安全保障担当大臣会合に出席した。我々は、APECビジネス諮問委員会（ABAC）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、太平洋経済協力会議（PECC）及び経済協力開発機構（OECD）の代表の参加を歓迎した。
2. 我々は、すべての人々と未来の世代の繁栄のために、2040年までに、開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体を構想する「APECトラジャヤ・ビジョン2040」への我々のコミットメントを再確認する。我々は、「アオテアロア行動計画」の実施に引き続き専心し、またこの目的のために、「バンコク目標」と「2030年に向けたAPEC食料安全保障ロードマップ」に留意する。この観点から、我々はまた、すべての人々の機会を最大化することにより、すべての人々が包摂的な経済成長の利益を享受すべきであるとした2024年APEC首脳宣言「マチュピチュ宣言」に留意する。我々は、前述した取組の自主的かつ非拘束的な特質を認識し、域内の食料安全保障を実現するという我々の共通の目標を支援するにあたり、その柔軟性を評価する。
3. APEC2025のテーマである「持続可能な未来の構築：連結・革新・繁栄」の下、我々は、「繁栄を分かち合うための農業・食料システムにおけるイノベーションの推進」に関して掘り下げた議論を行った。我々は、より密接に繋がり、革新的で、繁栄するアジア太平洋地域の実現を切に希望する。我々は、すべての人々と未来の世代の繁栄のために、生産的で、持続可能で、強靱かつ革新的な農業・食料システムを通じて食料安全保障を強化するため、APECメンバーエコノミー間の協力を促進し、連帯を醸成することに引き続きコミットする。
4. 複雑な課題に直面している現在、深刻な飢餓が局地的に発生している地域において、食料安全保障は引き続き重大な問題である。異常気象や自然災害を含む環境課題は、依然として食料サプライチェーンを脅かしており、特に小規模生産者に影響を与えている。高齢化や都市化による農村部の過疎化などの人口動態の変化、労働者の確保と維持の難しさを含む労働力供給の慢性的な課題は、食料生産基盤の長期的な持続可能性に対し懸念を引き起こしている。加えて、農産物や農業資材の輸送に悪影響を及ぼすサプライチェーンの混乱が、食料へのアクセスやその利用可能性を減じている。結果的に、これらの課題は、食料価格の高騰を悪化させ、食料不安と栄養不良のリスクを高める可能性がある。これらの懸念に対処するために、APECエコノミーは、農業資源を効率的に活用し、持続可能な農業生産性の向上を支持する政策とアプローチを実施することで、より持続可能で強靱な食料システムを推進することの重要性を認識する。

5. 我々は、食料システムにおいてイノベーションが新たな未来を切り開く鍵であることを認識する。既に認識されているように、ますます複雑かつ相互に関連する課題には革新的なアプローチが必要である。先進的な技術や政策手段と実践は、農産物の生産、製造、流通、消費全体にわたって、効率性を高め、生産性を向上し強靭性を増強させ得る。我々は、食料安全保障の確保、特に、サプライチェーンの強靭性と持続可能性の強化、すべての人々の経済的繁栄の実現及び農村地域の活性化支援におけるイノベーションの役割を強調する。我々は、自発的かつ相互に合意した条件に基づき、農業に関する先進技術の知識共有を促すことにより、メンバーエコノミーの農業イノベーションを促進する。この観点からイノベーションを支援するための知的財産権の保護と行使は不可欠な要素の1つである。生産技術や自主的な技術ライセンスの活用を通じて、研究機関と民間企業を農業従事者につなぐことで、イノベーション・エコシステムが強化される。
6. 我々は、農業・食料システムの強じん性を強化するための万能の解決策は存在しないことを認識し、食料危機に対する多様かつ時宜を得た対応を追求する。これには、国内の食料安全保障戦略の確立と運用、早期警戒メカニズム、世界、地域そして地元の供給経路と生産システムを合理化するための協力が含まれる可能性がある。科学に基づくアプローチとWTOの義務と国際基準に沿ったリスク評価は、これらの取組を支援する上で重要な役割を果たす。我々は、メンバーエコノミーに対し、「アジア太平洋地域における食品ロス・廃棄の防止・削減のためのトルヒーヨ原則」に述べられているように、食品のロス・廃棄の防止・削減を目的とした政策を策定し、必要に応じて、この目標に向けた投資やプロジェクトの自発的な促進することを奨励する。また、我々は、アジア太平洋地域全体の食料安全保障を強化するために、必要に応じた、メンバーエコノミー間での自主的な農業・食料に関するデータの共有による能力構築の重要な役割を強調する。
7. 我々は、先進的で、手頃、かつ、実用的なデジタル技術を採用することで、食料サプライチェーンの強靭性と持続可能性を強化するための我々のコミットメントを再確認する。これには、人工知能、ビッグデータ、電子証明書を含む認証、モノのインターネット、ブロックチェーン、自動ガイダンス、リモートセンシング等が含まれる。我々は、イノベーションがすべての人々に恩恵をもたらすことを確実にするため、これらの技術の包摂的で、入手可能、かつ文化的に適切な利用の促進をエコノミーに奨励する。これらの取組を進めながら、我々は、研究開発（R&D）への持続的な投資とともに、精密農業の普及、自動化技術の採用、新世代のスマート農業システムやその他の革新的な技術の開発を通じて、農業生産や収益性を改善するための取組を強化するようメンバーに求める。これらの取組を通じ、我々は、消費者に手頃な価格の農産物をより効果的に届けることにより、農業・食料バリューチェーン全体のイノベーションを推進するとともに、食品のロス・廃棄の防止・削減に貢献することを目指す。
8. 我々は、意思決定のあらゆるレベルにおいて、すべての人々が意義ある形で食料システムに参加できる能力を強化することの重要性に留意する。この目的のために、我々は、食料安全保障と栄養の実現に向け、構造的な障壁に取り組むために協働する。特に、人々が急速な技術変化に適応し、イノ

バージョンを推進するために必要なスキルを習得できるよう支援することで、情報格差を埋めることが推奨される。個人、集団、エコノミー間の栄養格差に留意し、我々は、すべての人々が安全で十分かつ栄養価の高い食料にアクセスできるよう、政策とアプローチを策定し、必要に応じてこの目的のための投資を促進するというコミットメントを再確認する。

9. 我々は、食料安全保障を実現し、持続可能な農業・食料システムを促進する上で、農村の活性化と遠隔地における接続性の向上が果たす不可欠な役割を認識する。我々は、農村環境の保全、農村の生計の改善、必要に応じて地域的、伝統的、土着的な知識の認識、並びに不可欠な公共サービス、デジタル技術及びインフラへのアクセスの拡大といった農村の再活性化に向けた取組を奨励する。こうした取組は、農村地域の衰退の抑制、労働力の課題への対応、若い世代への機会創出、新たな成長エンジンの確保を助けることが期待され、ひいてはAPEC地域全体の食料安全保障、持続可能な経済発展及び農村の繁栄に貢献することが期待される。
10. 我々は、食料安全保障を達成し、サプライチェーンの混乱を最小化し、すべての人々に利益をもたらす、開かれ、公正で、透明性のある、生産的で、持続可能かつ強靱で、革新的な農業・食料システムを促進する上で、貿易が果たし得る重要な役割を認識する。また、WTOにおける農業に関する建設的な関与の必要性も認識している。
11. 本年は、「2030年に向けた食料安全保障ロードマップ」の中間レビューに当たるため、我々は、実施の進捗状況と今後の方向性について議論した。APECメンバーエコノミーは、進捗状況を評価し、ベスト・プラクティスを共有し、食料安全保障の達成に向けた我々のコミットメントを再確認した。我々は、域内の食料安全保障を強化するための具体的な行動に向けた取組をしっかりと継続する。
12. 我々は、域内の食料安全保障を強化する上で、民間セクターの関与や官民連携の促進が重要であることを再確認する。我々はまた、食料安全保障問題に関する協力を促進する上での、食料安全保障政策に関する政策パートナーシップ (PPFS)、海洋漁業作業部会 (OFWG) 農業技術協力作業部会(ATCWG)、農業バイオテクノロジーに関するAPECハイレベル政策対(HLPDAB)等、様々なAPECのフォーラムや作業部会の役割を認識する。この観点から、我々は、共同プロジェクト、技術協力、ベストプラクティスの共有や能力構築などを通じて、民間セクターのイニシアティブと公共セクターの取組の間に一貫した関係を構築する必要性を強調する。我々は、民間セクターの関与を高めるためのPPFSの努力を歓迎する。
13. 我々は、韓国の2025年APEC食料安全保障担当大臣会合の成功裏の開催と、心からのおもてなしに感謝する。我々はまた、2026年APEC食料安全保障担当大臣会合を主催する中華人民共和国に期待する。